

# **個別事業説明書【PR版】**

**経 済 労 働 部**



# 1 学生Uターン就職促進事業費

県内高校生の大学進学者の半数以上が県外に進学している状況において、愛媛で育った若者にリアルに接し、積極的に県内企業の情報を届け、ふるさとへの関心を高める取組が重要となっている。このため、県出身の学生等を対象としたUターン就職の促進に向け、首都圏及び関西圏において職業相談や県内企業の情報を提供する体制を強化するとともに、新たに中国地方においてUターン就職を促進する体制を構築するほか、県外学生が県内での就職活動等に要する交通費を助成するなど、県内企業の人材確保と若者の県内定着を促進する。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業人材課  
(089-912-2505)

指標

施策	3 若者が活躍できる環境の整備	現状値	①84.1% (R6年度) ②4,139人 (R6年度)
	<b>KGI</b> ①県内高校の生徒の県内企業の認知度 ②若者(15歳~29歳)の転出超過数	目標値	①80.0% (R8年度) ②2,230人 (R8年度)
細施策	3-2 若年者の地元定着促進	現状値	54.5% (R6年度)
	<b>KGI</b> 大学生・高校生等の県内就職率	目標値	63.7% (R8年度)

## 事業イメージ

<b>KPI</b>	当事業により愛媛県内企業と接触した学生数 (前身事業の現状値を上回る接触数を旨す)	現状値	247人 (R6年度)
		目標値	360人 (R8年度)

- ◆県内高校生の大学進学者の6割以上が県外に進学
- ◆学生側の売り手市場が続くほか、賃金や福利厚生が充実している大都市圏の企業による採用活動が活発化し、近年、県内大学生の県内就職率も低下【51.4%(R3) → 42.5%(R6)】するなど、県内企業の人手不足感の高止まりの状況

【県内出身高校生の県外進学率】 学校基本調査

年度	県内の高校・中等後期からの大学進学者数	うち県外大学進学者数	県外進学率
R5年度	6,103人	3,991人	65.4%
R6年度	5,971人	3,924人	65.7%
R7年度	6,332人	4,043人	63.9%

【県内大学生の就職状況】 愛媛労働局調べ

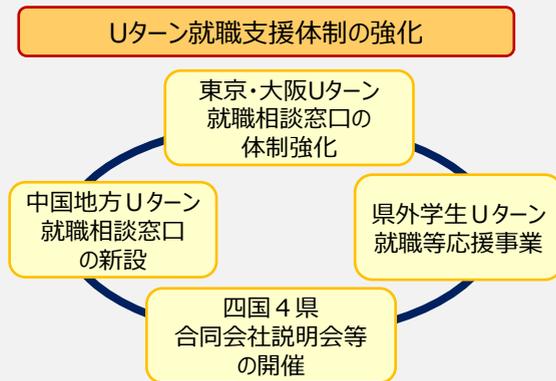


### 県外大学生へのUターン施策の強化が必要

【令和7年3月の高校卒業者のうち、R7年度学校基本調査 大学進学者の進学先県別の上位】

順位	進学先の県名	進学者数
1位	愛媛県	2,289人
2位	大阪府	577人
3位	広島県	443人
4位	東京都	375人
5位	兵庫県	339人
6位	岡山県	334人
7位	京都府	331人
計		6,332人

- ◆上位6都府県へ約2,400人(38%)が進学
- ◆東京へ6%
- ◆関西3府県へ19.7%
- ◆広島と岡山へ12%



### 若者の県内就職をさらに促進し、県内企業の人材確保につなげる

## 事業概要

【地域未来交付金充当事業】

- 1 東京・大阪Uターン就職相談窓口の体制強化 13,256千円**  
東京・大阪に設置している「ふるさと愛媛Uターンセンター」の県外窓口の体制を強化するとともに、移住相談窓口との一本化を図り、首都圏及び関西圏におけるUターン就職を促進する。  
○週3→週5対応に体制を拡充  
○東京は「ふるさと回帰支援センター」内、大阪は「県大阪事務所」内に設置し、移住相談窓口との一本化  
○キャリアコンサルタントによる就職相談や、イベントでの出張相談、大学と連携したUターン就職セミナーの開催等
- 2 中国地方Uターン就職相談窓口の新設 6,500千円**  
県内高校生の大学進学先として多い、広島及び岡山を中心とした中国地方において、新たに、民間事業者のノウハウを活用し、学生Uターン希望者の掘り起こしと県内企業とのマッチングを展開し、地元定着を促進する。  
○大学訪問による大学との関係性の構築や学生の動向把握  
○専門のキャリアコンサルタントによる就職相談  
○中国地方の大学等と連携したUターン就職セミナーの開催
- 3 県外学生Uターン就職等応援事業 6,267千円**  
県外に居住する学生が、県内企業の説明会やインターンシップ、採用試験等で来県した際に要した交通費を助成し、県外学生のUターン就職を促進する。  
○対象者：県外に居住する学生(220名)  
○対象経費：居住地から県内までの往復交通費(航空機、鉄道、バス等)  
○上限額：20千円(1人最大2回まで利用可)
- 4 四国4県合同会社説明会等の開催 1,666千円**  
大都市圏において、四国4県と四経連が連携した合同会社説明会等を開催し、県外に進学した学生のUターン就職を促進する。

現状・課題

取組

## 2 キャリアチャレンジ for College事業費

お問い合わせ先  
 経済労働部産業支援局  
 産業人材課  
 (089-912-2505)

主に県内大学・専門学校等の学生を対象に、短期間の県内企業での就労体験やサークル・ゼミ合宿、課題解決イベントと、地元でのアクティビティ等をセットで実体験させることで、県内企業を知るとともに、県内企業で働きながら楽しく生活する(できる)イメージを持ってもらうことにより、県内就職に結びつける。なお、本事業は、中学生のジョブチャレンジU-15、高校生のソーシャルチャレンジ for High Schoolに続く、大学生等向けの「キャリアチャレンジ for College」として展開する。

指標	施策	3 若者が活躍できる環境の整備 KGI ①県内高校の生徒の県内企業の認知度 ②若者(15歳~29歳)の転出超過数	現状値 ①84.1% (R6年度) ②4,139人 (R6年度) 目標値 ①80.0% (R8年度) ②2,230人 (R8年度)
	細施策	3-2 若年者の地元定着促進 KGI 大学生・高校生等の県内就職率	現状値 54.5% (R6年度) 目標値 63.7% (R8年度)

### 事業イメージ

**KPI** 本事業に参加した学生が県内就職を希望する割合(6.3%以上/年増を目指す)  
 現状値 31.1% (参考) 愛ワーク事業調査 (R6年度)  
 目標値 50.0% (R9年度)

現状・課題

- ①県内企業の認知度をさらに高めるため、県・民間でオンラインを含むインターンシップ等が多数実施されているが、都市部の大手企業による県内学生への採用活動が活発な売り手市場の中、**企業情報を説明するだけのインターンシップ等では、県内企業に興味の薄い学生への訴求力が不十分**  
**→企業のマインドセットの転換を図り、主体的な取組を促す必要**
- ②一方で、**学生は、企業の魅力だけでなく、就労先の土地での生活環境や同僚、友人、パートナーとの人間関係など、様々な事情を考慮して、総合的に就職先を決めるが、県内で生活するイメージを持っていない**  
**→学生に県内企業で働きながら楽しく生活するイメージを持ってもらう必要**

### 関連する取組

- (経済労働部) 愛workを通じた若年者の県内就職支援 (H16~)  
 ○インターンシップ、合同企業説明会、学生と社会人の交流会等
- (企画振興部) ひめボス宣言事業所魅力化支援事業 (R5~)  
 ○女性活躍、仕事と家庭の両立支援等に取り組む事業所の認証等
- (東予局) 東予東部ものづくり企業人材確保対策事業 (R7~9)  
 ○四国内の高専生の工場見学、就業体験(インターンシップ)等
- (中予局) 「豊かな中予暮らし」体験・交流事業 (R5~7)  
 ○地域や仕事の魅力を体験するフィールドワーク等
- (南予局) 南予企業人材交流推進事業 (R7~9)  
 ○南予企業と高校生の交流会、高校生対象の説明会等

### 今回の取組

### キャリアチャレンジ for College

部局横断で連携し、各事業の課題を踏まえ、学生と県内企業との「接触頻度・濃度」を高めた取組を強化

若者の県内就職及び定着へ

### 事業概要

【地域未来交付金充当事業】

※本事業に参加する企業は「ひめボス宣言事業所」に限定



#### 1 愛媛版ワーキングホリデー

- 学生が企業での就労(アルバイト)と、企業の地元でのアクティビティ等をセットで体験
- アルバイト内容、地元でのアクティビティ等を県と協議のうえ設定し、企業と学生をマッチング
- 1社当たり学生10名×3社=30名程度の参加を想定

<地元でのアクティビティ等の例>

- ・企業の若手社員と地元の祭りやイベントに参加
- ・企業の社員とアウトドア体験 など

#### 2 サークル・ゼミ合宿の誘致

- 1と同じ仕組みで、学生自らが行うサークル・ゼミ合宿を誘致
- 1と同様に、県内企業とともに地元での交流やアクティビティ等を実施
- 1社当たり学生10名×4社=40名程度の参加を想定

#### 3 県内企業の課題解決アイデア創発イベント

- 1と同じ仕組みで、県内企業・業界等が抱える課題を解決するアイデアを学生と県内企業がともに考えるイベントを開催
- 1と同様に、県内企業と一緒に地元での交流やアクティビティ等を実施
- 1社当たり学生10名×3社=30名程度の参加を想定

#### 4 学生への宿泊費・交通費補助

#### 5 学生や企業による体験報告会の開催



牛鬼まつり



地元企業と交流



1泊2日の仕事体験を通じて

伊方町で「働く」暮らし



### 3 えひめデジタルスキルカテゴリー構築事業費

県内4大学による情報系学部等の新設により、デジタル人材の育成が進み、県内産業のDX推進のけん引役として活躍が期待される一方で、デジタル人材と企業双方が考えているスキル等のミスマッチといった課題から、育成されたデジタル人材の県外流出が懸念されている。このため、人材・企業がともに理解しやすい県独自のスキルカテゴリーの構築に取り組み、共通言語として双方に見える化することで、デジタル人材の県内定着と活躍の促進を図る。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業人材課  
(089-912-2505)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-1 産業人材力の強化 <b>KGI</b> 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値	-15 (R7.12時点)
			目標値	0 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 県内大学情報系学部卒業生の県内就職率 (県内大学の実績値を基に設定)	現状値	-
		目標値	30% (R10年度)

事業概要 【地域未来交付金充当事業】

えひめデジタルスキルカテゴリー構築事業 8,500千円

デジタル人材・企業がともに理解しやすいデジタルスキルカテゴリーを県独自に構築。マッチング支援システムを通じ共通言語として双方に見える化することで、ミスマッチの防止を図る。

- (1) えひめデジタルスキルカテゴリーの構築
  - デジタルスキルに関する情報収集・分析
  - 県内企業・学生へのニーズ調査
  - 有識者等への聴取、検討会議開催等
- (2) えひめデジタルスキルカテゴリーを活用したマッチング支援システムの構築
 

令和7年度に入学した情報系学部の学生が、3年生になり就職活動を開始する令和9年度に向け、(1)で構築したえひめデジタルカテゴリーを基にマッチング支援ツールを実装した新たなシステムの構築を行い、新たなサイトによる展開の準備を行う。

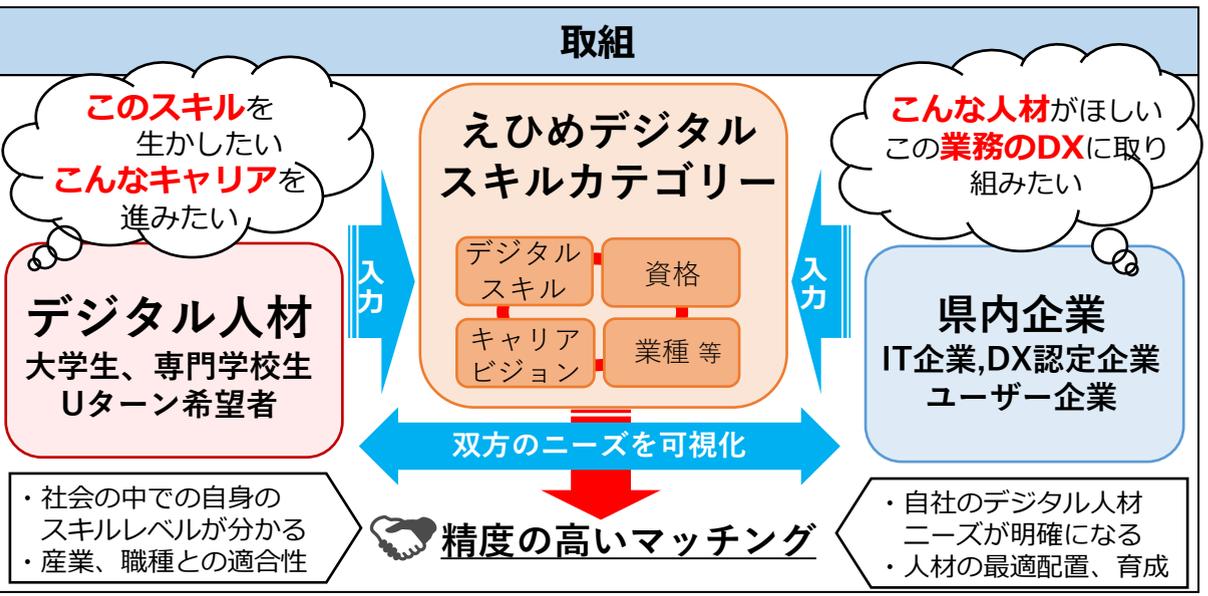


※令和9年度以降にマッチング支援サイトの運営を想定

**現状・課題**

【デジタル人材】 DX実行プランで目標に掲げる令和12年度(2030年)までに <b>県内4大学の情報系学部から毎年240名(※)のデジタル人材が輩出されるもの、デジタルスキルのミスマッチや県内企業の魅力が知らない</b> といったことから、就職を機に <b>県外に転出してしまふ懸念</b> がある。	【県内企業】 DX推進のため、デジタル人材の確保が急務であるが、 <b>自社の人材確保ビジョンを描くことや自社にとって必要な人材のスキルを把握することが難しい</b> といった課題から、効果的な人材獲得・求人活動が行えず、学生が考えるデジタルスキル等とミスマッチ。
--	---

(※)定員数による推計





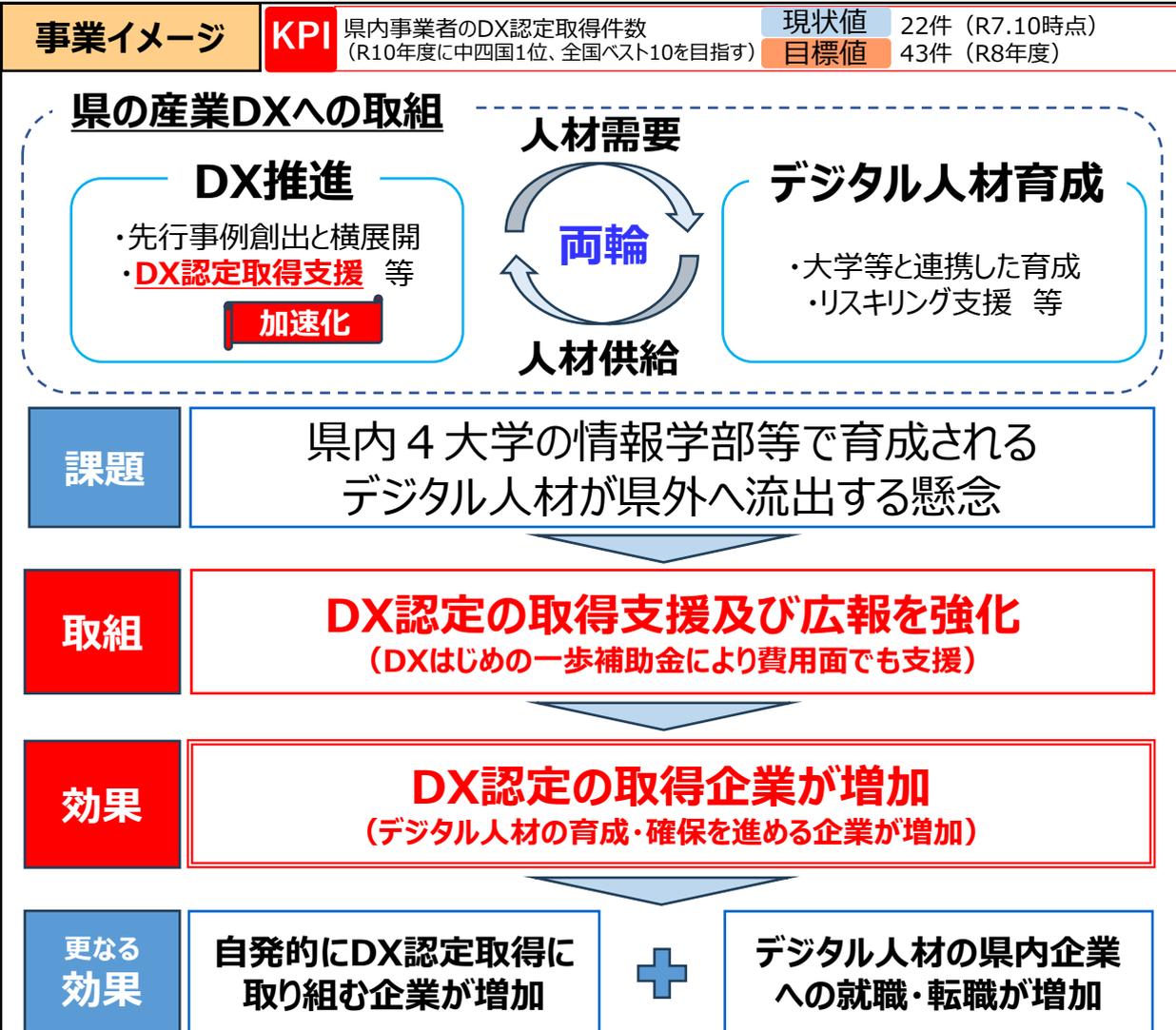
# 4 えひめ産業DX加速化事業費

令和8年度当初予算(案)  
予算額 45,568千円

デジタル人材の育成が進み、県内産業のDX推進のけん引役として活躍が期待される一方で、県外への流出が懸念されることから、「デジタル人材の受け皿の裾野拡大」を図るため、DX戦略の推進に必要なデジタル人材の育成・確保に取り組むDX認定企業の増加を促進する。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業創出課  
(089-912-2471)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 <b>KGI</b> 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	現状値	40.0% (R6年度)
			目標値	40.5% (R8年度)



**事業概要** 【地域未来交付金充当事業】  
【デジタル社会形成推進基金充当事業】

**1 DX認定取得加速化事業 25,372千円**

**(1) 支援対象者の発掘及び伴走支援 (25,000千円)**

- ・県内企業を対象にDX推進に向けた機運醸成を図るため、普及啓発イベントを実施
  - ・4~6月頃・2回(事業説明、前年度のDX認定取得企業による発表等)
  - ・12~1月頃・1回(DX認定の啓発等)
  - ・官民共創拠点で開催(同時にオンライン配信)
- ・広報用パンフレットや各種媒体による情報発信
- ・県内企業のDX推進状況をヒアリングし、伴走支援先を発掘
- ・DX認定取得に向けた伴走支援を実施(15社程度)
  - ・支援内容は、各企業のDX推進状況に応じて個別に調整
  - ※R10年度にDX認定取得企業数で中四国1位を目指す
- ・民間事業者への委託を想定

**(2) 広報活動の強化 (372千円)**

- ・各種経済団体の会合等における幅広い広報
- ・各種コーディネーターと連携した個社へのアプローチ
- ・DX認定取得企業と学生とのマッチング促進等による大学及び学生への広報

**2 DXはじめての一步補助金【新規】 20,196千円**

- ・DXに取り組む企業に対し、システム構築費やクラウドサービス導入費等を助成
- ・補助率1/2、件数10件程度、上限額2,000千円、下限額200千円(ひめボス宣言事業所は補助率2/3、上限額3,000千円)
- ・対象:DX認定を取得済み、申請済み又は1(1)により申請準備中の企業

※DX認定制度とは

- ・デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項をとりまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業について、国が認定する制度
- ・認定基準の一つにDX戦略の推進に必要な人材の育成・確保に関する事項を示していることがある



# 5 県内企業等採用活動緊急支援事業費

県内の雇用人員判断指数が、令和6年3月以降、マイナス50を超えるなど、近年、県内の人手不足は深刻な状況となっている。このため、従来の企業の採用活動を更に強化することや、新たな採用活動の取組を緊急的に支援することで、企業等の人材確保及び持続的な成長を後押しするとともに、人材の県内定着を促進する。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業人材課  
(089-912-2505)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-1 産業人材力の強化 <b>KGI</b> 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値	-15 (R7.12時点)
			目標値	0 (R8年度)

**事業イメージ** **KPI** 当事業により今後の採用強化につながると思われる企業等の割合  
 現状値 -  
 目標値 100% (R8年度)

**現状・課題**

▶ 県内の雇用人員判断指数が、令和6年3月に初めてマイナス50を超え、全国平均や中国・四国の各県と比較しても不足感は強く、近年、県内の人手不足は深刻な状況

【県内雇用人員判断DI】  
日銀松山支店調べ

約130の企業から、人員の過剰(+)と回答した社と、人員の不足(-)と回答した社を差し引いた数

▶ 県内民間シンクタンクの令和7年調査によると、県内企業が新卒学生への採用活動を実施している割合は51.9%と、前年から10ポイント低下 ⇒ 採用活動を行っているが採用に至らないこと等により、新卒採用を見送る県内企業が増加

▶ 経済団体から、人材確保の取組への補助を求める要望あり

**人手不足は企業の存続にかかる喫緊の課題**

**取組**

◎ 県内企業は新卒採用活動において、企業説明会等を通じた接触機会の増加や、職場体験の充実、HPやSNSを通じた採用情報の発信による認知度向上等を重視しており、それらの取組を緊急的に支援

**採用活動を支援することで、県内企業の人材確保を後押し**

**事業概要** 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

**1 県内企業等採用活動緊急支援補助金 100,000千円**

▶ **補助対象者**  
県内に本社、本店を有する企業等 (産業分類は問わない)

▶ **対象経費**  
企業等の採用活動に必要な経費 (ソフト事業に限る)

- 合同企業説明会への出展費用
- 職場体験の内容充実に係る資料等の作成費用
- 企業紹介パンフレットの刷新、採用HP新設・改修、PR動画の製作、SNS活用等に係る委託料
- 新たに企業説明会への出展や大学で自社PR等を行うために要する旅費
- 就職情報サイトの登録利用料
- 求人募集の広告費
- 採用強化のための社員研修費 など

▶ **補助率**  
① ひめボス宣言事業所、スゴ技企業、DX認定企業 …… 対象経費の3/4  
② 上記①以外 …… 対象経費の2/3

▶ **補助上限額**  
2,000千円 (下限額: 300千円)

▶ **補助件数**  
50社

**2 事務費 10,000千円**

**スキーム**



# 6 えひめ官民共創チャレンジ支援事業費

令和8年度当初予算（案）  
予算額 103,069千円

官民共創拠点「E:N BASE」の開設を契機に、多様な主体の知見やネットワークを結集し、既存制度では対応しきれない生産性向上や新分野展開などの現場課題・事業ニーズに応えるため、官民共創を促進する補助金制度を創設し、中小企業支援の新たなモデルを構築する。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
産業政策課  
(089-912-2475)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 <b>KGI</b> 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	現状値	40.0% (R6年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 補助金を活用した官民共創の取組件数 (10件/年 増)	現状値	-
		目標値	30件 (R8～10年度累計)

**官民共創を通じ補助金を成長の原動力に**  
～ 企業が補助金を経営改善・成長の「手段」として最大限に活用する仕組みづくり ～  
**補助金の戦略的な活用をさらに促進し、企業の経営力アップにつなげる**

## 官民共創による新たな補助金活用システム

**オーダーメイド型の補助金を創設**  
官民共創により練り上げた事業者からの提案を  
事業化につなげるための**柔軟な制度設計**

⇔ 共創プロジェクトの始動段階は、  
官民共創推進室が創設する『共創実証支援金』(上限300千円) により後押し

**関連施策でも官民共創を推進**

既存の事業に  
**官民共創型補助金**を創設

活用を促す新たな仕掛け  
○関連補助金の**リスト化**  
⇒ 補助メニューの視認性アップ  
○共創パートナーの提示  
⇒ 共創着手へのハードル解消

所要経費は別途、各補助金の予算事項で要求

## 県内における官民共創の取組を推進

## 事業概要

【地域未来交付金充当事業】  
【官民共創推進基金充当事業】  
補助金の創設と、それを支える情報発信事業を一体的に展開し、県内企業の新たな取組と課題解決を後押しする。

**1 えひめ官民共創チャレンジ支援補助金 100,484千円**  
現場のニーズに応える**新アイデア**や**革新的なアプローチ**を県内事業者が県内外の企業等と連携して提案し、県が**オーダーメイドで創設する補助金**により**事業化を後押し**することで、官民共創の推進を図り、県内事業者の稼ぐ力の向上につなげる。

- (1) 補助対象経費  
県が選定した分野・テーマに沿った、社会実証や新サービス開発等の事業化に要する経費（原材料費、機械装置・工具器具費、委託研究費、人件費 など）  
「想定される分野・テーマ」  
①産業DXの推進  
②生産現場等の効率化・自動化・省人化の推進  
③新製品や新サービスの実用化に向けた技術開発  
④若年者、女性、外国人材の確保・定着  
⑤製品・サービス・技術の市場展開力の強化（国内外）
- (2) 補助対象者 県内事業者を含む、「E:N BASE」の会員3者以上による連携体
- (3) 補助率 2/3（補助上限額 30,000千円）
- (4) 事業実施期間 交付決定から最長で12か月間

**2 事業者サポート情報発信事業 2,585千円**  
SNS公式アカウントを活用した事業者向け情報発信コンテンツを整備し、**県の経済労働施策全般の情報発信力強化**を図る。**プッシュ型配信**により経営層に**直接アプローチ**することで、補助金を始めとする県事業・施策の利用を促進する。

# 7 スタートアップ・エコシステム機能強化事業費

本県が令和7年6月にスタートアップ・エコシステム拠点都市に選定されたことを受け、「グローバルに稼げるスタートアップの創出」に向けた支援体制整備や情報発信力強化に取り組むとともに、官民共創を見据えた機運醸成など、オール愛媛体制でのスタートアップ支援を強化し、スタートアップの呼び込みと成長促進を行うことで、地域課題の解決と県内経済の更なる活性化を図る。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業支援局  
 産業創出課  
 (089-912-2470)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-3 新産業の創出 ※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く <b>KGI</b> 開業率の全国平均との差異	現状値	-0.9% (R6年度)
			目標値	-0.3% (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> EGFコンソーシアムによるスタートアップ創出数 (11件/年増)	現状値	67件 (R6年度累計)
		目標値	100件 (R9年度累計)

事業概要	【地域未来交付金充当事業】
------	---------------

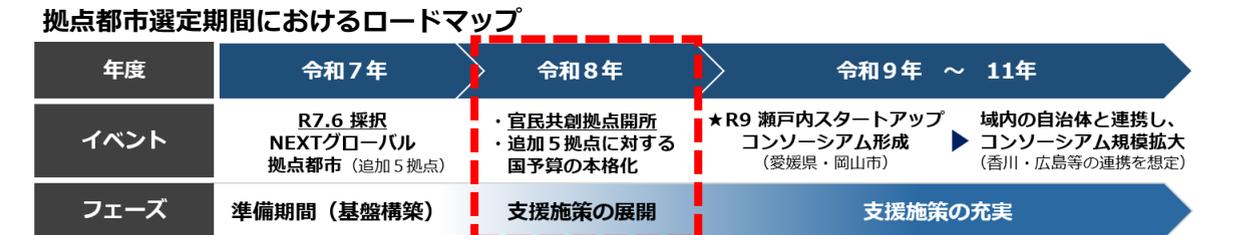
**R7.6 内閣府 第二期スタートアップ・エコシステム拠点都市「NEXTグローバル都市」に選定(～R11)**  
 岡山市との共同申請で採択。3年後(R9年度末)の「瀬戸内スタートアップ・コンソーシアム」形成に向けて、瀬戸内全体を巨大な実証フィールドとして、愛媛・岡山の各コンソーシアムは分科会として活動。

＜拠点都市活動のビジョン＞ ※内閣府「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン」抜粋  
 ①持続的で真に強いエコシステム形成の土台を作る  
 ②スタートアップ成長を加速する  
 ③世界とシームレスに繋がる

＜拠点都市における必要なアクション＞ ※内閣府「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン」抜粋  
 ①アントレプレナーシップ教育等を通じた人材育成、核となる組織・人材の確保による持続的なエコシステム形成  
 ②大学、大企業、地場中堅・中小企業等との多様なオープンイノベーションや公共調達の成果創出  
 ③世界目線での魅力向上に向けた、重点分野の絞り込み、拠点都市ブランディング

コンソーシアム全体で継続して実施すべきアクション = 「EGFコンソーシアムの機能強化」

①EGFコンソ運営体制強化 ・県 → (1)、(2) ・大学、市町等 → アントレプレナーシップ教育等による人材育成 (大学は国の加速化プラン事業活用を想定)	②オープンイノベーションと公共調達の機運醸成 ・県 → (3) ・民間企業、大学、金融機関等、コンソーシアム会員 → 「E:N BASE」で共創	③海外展開支援の実施、拠点都市ブランディング ・県 → (4)、(5) ・JETRO → 拠点都市特化の海外展開支援事業を構築 (国が特別交付金を上乘せ)
---	--	---



- EGFコンソーシアムの機能強化 44,880千円**  
 官民共創や海外展開を見据えたスタートアップの支援体制を確立するため、専門事業者の知見を踏まえたEGFコンソーシアムの機能強化を図る
- (1)EGFコンソーシアムの運営 (13,374千円)**  
 ・総会開催、テーマ別勉強会実施、分科会の組成  
 ・EGFコンソーシアムHP作成、更新型コンテンツ作成  
 ・拠点都市担当者会議への出席、連携
- (2)創業希望者・スタートアップ向けイベント実施 (7,000千円)**  
 ・創業、スタートアップに関するイベントを月1回、官民共創拠点で実施  
 ・創業に関する相談対応、イベント運営を行うメンター (先輩起業家) の設置
- (3)ブルーエコノミー分野オープンイノベーションプログラム (15,279千円)**  
 (R7の勉強会から発展させ、専門分野の分科会として実施)  
 ・ブルーエコノミー分野に特化したスタートアップマッチングイベント、伴走支援を実施  
 ・コンソーシアム会員向けイノベーター人材育成研修 (新事業創出ノウハウの習得)
- (4)県内スタートアップの掘り起こし (880千円)**  
 ・海外への展開意向およびビジネスモデルの親和性が高い県内スタートアップの発掘
- (5)県外展示会出展支援 (8,347千円)**  
 ・岡山、広島、香川等、今後連携予定の自治体と県外展示会への共同出展  
 SusHi Tech (東京)、IVS (京都)、Startup JAPAN (大阪)、Tech GALA (愛知)  
 ・機運醸成・認知拡大のための広報資材作成





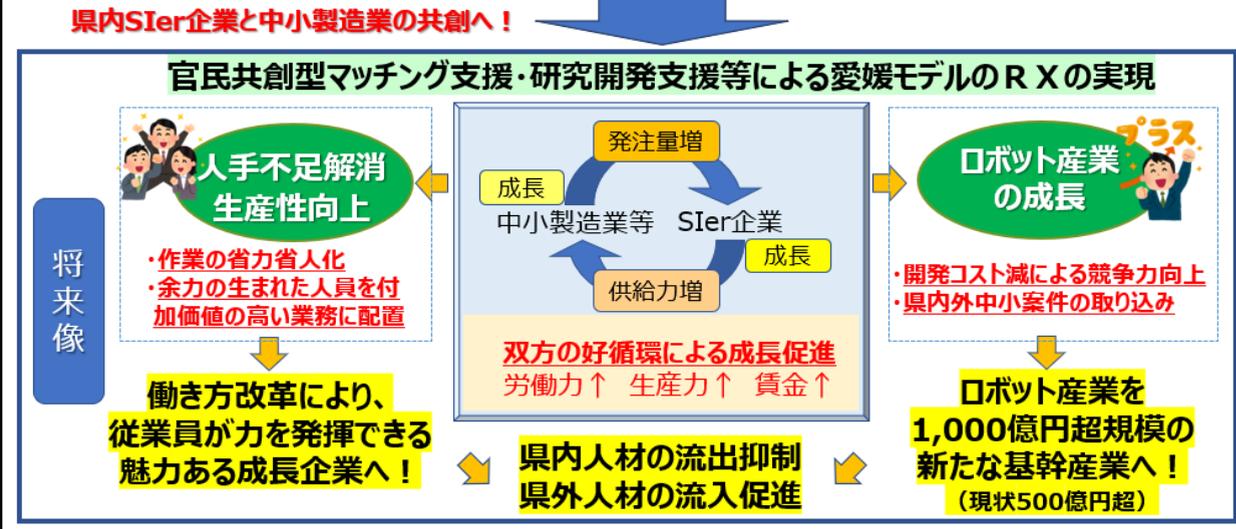
# 9 えひめ官民共創型RX推進事業費

中小製造業等の深刻な人手不足を解消するため、ロボット(自動化装置を含む)に関して高い技術力を持つ県内Sier企業と中小製造業等を官民共創によりマッチングさせてロボット導入を促進するとともに、ロボットの供給力と発注量の双方を高める仕組みを愛媛モデルのRX(Robotics Transformation)として構築することで、本県ロボット産業の成長と人手不足解消による中小製造業等の生産性向上を同時に実現するとともに、県内人材の流出抑制及び県外人材の流入促進につなげる。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業創出課  
(089-912-2483)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 <b>KGI</b> 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合)※農業除く	現状値	40.0% (R6年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

**事業イメージ** **KPI** ロボット導入コンソーシアム参加企業の自動化設備導入件数 (参加企業100社程度想定、3年間で30件の導入を目指す)  
 現状値 - (R7年度) 目標値 5件 (R8年度)  
 ○年度ごとのKPI目標値  
 R8年度: 5件(参加企業の5%) R9年度: 10件(同10%) R10年度: 15件(同15%)



**事業概要** 【地域未来交付金充当事業】  
【官民共創推進基金充当事業】

- Ehime Robotics Nexusの設立** **14,022千円**  
スケールメリットを活かせる行政と多様な県内企業がそれぞれの強みを持ち寄り、官民共創によるロボットの導入促進と成長産業化を実現するためのコンソーシアムを設立する。  
 (1) ロボット導入診断等コーディネーターの設置  
 (2) ロボット技術シーズ・ニーズマッチング会等の開催  
 (3) ロボット導入マッチングサイトの創設検討、各種広報
- Ehime Robotics Labの創設** **104,333千円**  
産業技術研究所・官民共創拠点にロボット導入に関する研究・実証を行うラボ機能を設ける。  
 (1) 課題の解決につながる研究開発  
 (2) 施設改修及びロボットのモデル機等の製造・設置
- 県内Sier企業・導入企業への支援** **57,978千円**  
ロボット導入体制を強化するため、Sier企業と導入検討企業の協働による取組を支援する。  
 (1) Sier企業による構想設計(ロボット・自動化の実装イメージを明確化)への奨励金  
 (2) 県内中小製造業等への導入支援【補助】  
 (3) 人材育成(Sier:メーカー研修 導入側:オペレータ研修)に係る支援【補助】

(下線部は、官民共創拠点の活用を想定)

# 10 洋上風力発電市場参入支援事業費

本県ものづくり企業の強みを活かした新市場開拓を支援するため、県内企業が持つ高い技術力と親和性が高く、今後、成長が見込まれる「洋上風力発電分野」における県内企業の販路開拓を中長期的な視点で支援する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 産業政策課  
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
			目標値	300億円 (R8年度)

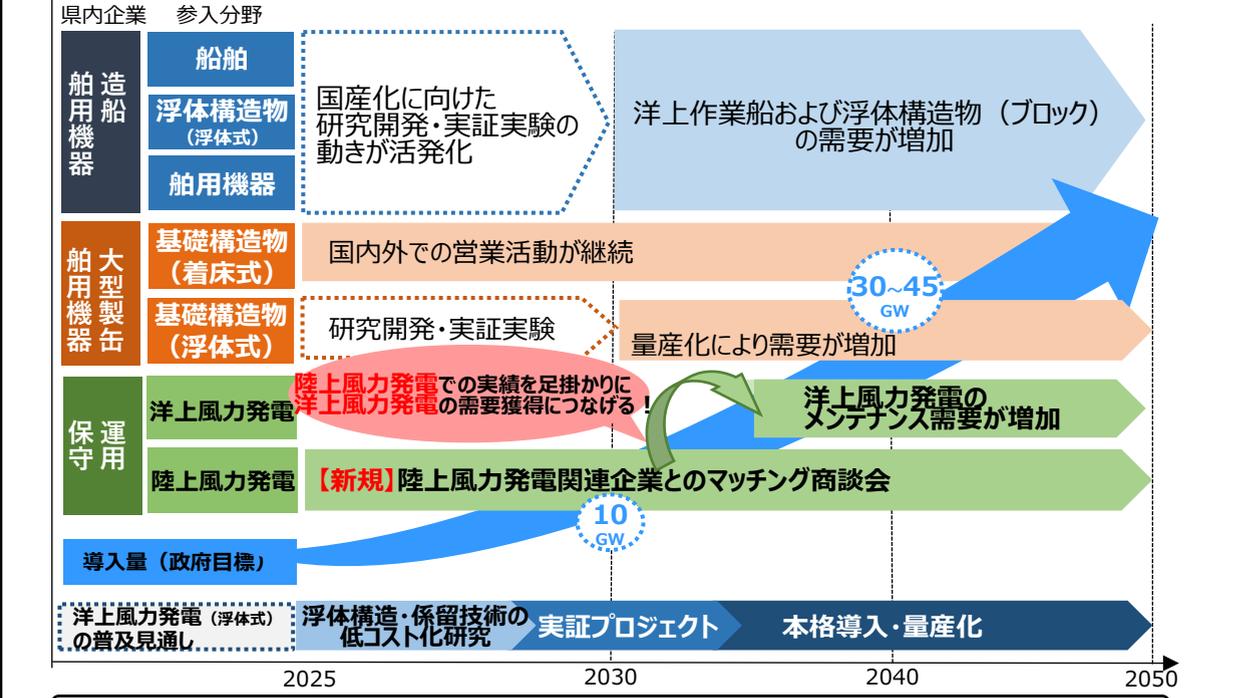
事業イメージ	<b>KPI</b> 洋上風力分野におけるマッチング件数(年間) (現状値をもとに各年度の目標値を設定)	現状値	180件 (R7年度見込)
		目標値	220件 (R8年度)

## 事業概要

◆国内における洋上風力発電の位置付けについて  
**現状** 事業者撤退に至った要因の検証を行い、年内を目処に公募制度見直し及び事業環境の整備が進行中  
**課題** 国内での案件形成を着実に遂行するとともに、第2・3Rの選定事業者に対する政策措置の在り方を検討  
**展望** 第7次エネルギー基本計画や産業界目標に則り、**公募制度等を通して今後も案件形成は着実に進む見通し**

1 専門家による伴走・マッチング支援 **1,756千円**  
 内容：洋上風力発電市場におけるネットワークや知見を有するアドバイザー（（一社）日本風力発電協会）と連携し、県内企業のサプライチェーン参入に向けた助言やマッチング支援を行う。

### ◆愛媛県洋上風力産業振興コンソーシアムのサプライチェーン参入に向けたロードマップ



2 大型展示会への県ブース出展 **8,823千円**  
 内容：県内企業の販路開拓に向けた情報発信・商談等を行うため、「WIND EXPO（国際風力発電展）」に出展する。  
 時期：令和9年3月  
 出展社数：6社程度  
 来場者数：約70,000人（令和6年度実績）

3 陸上風力発電関連企業とのマッチング商談会【新規】 **594千円**  
 内容：陸上風力発電のメンテナンスにおいて需要が見込まれる製品や技術等の受注を目指すとともに、同分野での実績を活かし洋上風力発電市場への参入を優位に進めるための足掛かりとするべく、陸上風力発電の発電事業者やメンテナンス関連企業等とのマッチングや情報交換を実施する。（年2回）

4 来県型マッチング商談会 **3,809千円**  
 内容：洋上風力発電において先進技術を有する欧州企業をはじめ、国内の発電事業者や大手メーカー等との個別マッチングおよび情報交換を通して、新たな商談機会を創出する。（年4回）

サプライチェーン形成が急速に進む2030年頃に向けて営業活動に注力するとともに、**短期的にも需要が見込まれる陸上風力発電等の技術分野**に取り組みつつ、洋上風力発電の本格導入と量産化による需要増加が訪れる**2040年頃を見据えながら、中長期的かつ戦略的な視点で営業活動に取り組む。**



# 11 造船・船用工業緊急基盤強化事業費

国においては、成長戦略の17分野に「造船」が選定され、「2035年までに年間建造量を2倍」とする目標の下、新燃料(ゼロエミッション)船の建造支援や造船業再生ロードマップの策定、造船業再生基金の創設などの取組が進められている中、県内の造船業及び船用工業に対し、将来的な建造量の増加に耐え得る経営・生産基盤の強化を先行実施することで、本県基幹産業である造船業のサプライチェーンの再生と底上げを目指す。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
企業立地課  
(089-912-2260)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 <b>KGI</b> 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	現状値	40.0% (R6年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

**事業イメージ** **KPI** 生産性向上、労働力確保定着に資する投資実施企業数 (県内企業へのニーズ調査に基づき目標値を設定) **現状値** - **目標値** 70社 (R8年度)

**国の動き** <船舶建造体制強靱化、人材確保・育成に大胆投資！>  
●R7.12 「造船業再生ロードマップ」の策定  
●R7.11 日本成長戦略会議 戦略分野に「造船」を選定  
●R6.9 新燃料(ゼロエミッション)船等の建造支援

**業界の現状** 1990年代まで世界シェアトップ → 近年、中国、韓国に次いで世界シェア3位に低下

**本県の取組** 国の動きに伴い予測される増産期に向けて **生産性の向上、労働力確保・定着に資する投資**を行う事業者を支援

**新造船需要の中長期的な増加見込** <目標> **2035年 建造量倍増**

<造船所・船用工業>  
⚠️ 長らくの造船不況で**設備投資の体力低下**  
⚠️ **人材育成や雇用の維持・底上げが必要**

**【対象】** 県内に本店及び本社のある **造船・船用工業**

① **サプライチェーン強靱化支援事業**  
生産性の向上(再生)に資する設備投資支援  
補助上限：**1億円** 補助率：**1/2**

② **労働環境整備支援事業**  
労働環境整備に資する投資支援  
補助上限：**5,000万円** 補助率：**1/2**

※国の補助事業に採択された投資については本事業の補助対象外

**事業概要** 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

**1 サプライチェーン強靱化支援事業 300,000千円**  
生産性の向上(再生)に資する設備投資支援  
○補助対象：県内に本店及び本社がある造船・船用工業  
○対象経費：機械設置費(洋上風力を含む製造機器等)、施設改修・修繕・撤去費、建屋建設費、通信インフラ整備費 等  
○補助率：1/2 (上限100,000千円)  
※船用工業については、船舶に搭載される機器等を製造する機械や施設に限定  
※20,000千円以上の設備投資を条件とする。

**2 労働環境整備支援事業 600,000千円**  
労働環境整備に資する投資支援  
○補助対象：県内に本店及び本社がある造船・船用工業  
○対象経費：施設整備費(空調設備設置、女子更衣室整備、トイレ改修等)、その他修繕費、ソフトウェア導入費、外注費(広報活動経費等)、物品購入費(通信機器、防災・熱中症対策備品等)、研修費(語学、技能、その他資格) 等  
○補助率：1/2 (上限50,000千円)  
※1,000千円以上の投資を条件とする。

**3 運営管理費 63,815千円**

# 12 デジタル営業加速化事業費

デジタルをフル活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」における県内事業者支援を軸とした各種施策を展開する。

お問い合わせ先  
 愛のくに えひめ営業本部  
 (089-912-2556)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
			目標値	300億円 (R8年度)

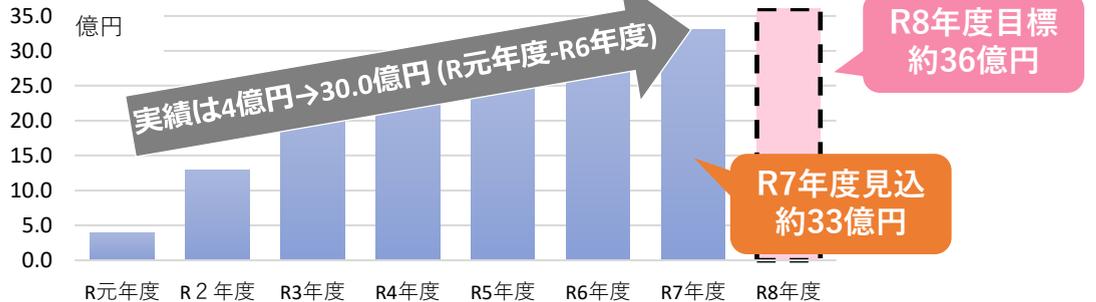
事業イメージ	<b>KPI</b> 「愛媛百貨店」売上額（年間） （対前年比10%増を継続）	現状値	30.0億円 (R6年度)
		目標値	36.0億円 (R8年度)

事業概要	【デジタル社会形成推進基金充当事業】
------	--------------------

「愛媛百貨店」を軸に事業連携を更に推進し、関係人口の拡大による実需の創出を図るほか、各種特設ページによる愛媛ブランドの認知拡大や販促特化型の人材育成等を実施し、更なる成果拡大につなげる。



【「愛媛百貨店」売上額(年間)推移】



- 関係人口拡大（EC分野でのクロスユース促進）** 21,285千円
  - ・愛媛県ファンサイト「愛媛味観箱」のブランディング
  - ・ターゲティング広告（通年）
  - ※約1億の楽天会員データを活用した観光・納税サイト利用客の効果的な取り込み
- 愛媛ブランドの認知拡大戦略** 19,195千円
  - ・サステナブル商品特設ページでの販促強化（年2回）
  - ・食分野専門のECサイトを活用した県産品販促（通年）
- EC分野での販売促進強化** 3,652千円
  - ・楽天との共同キャンペーン（特設サイトでの広告・クーポン等、年4回）
  - ・県内市町と連携したキャンペーン（ゼロ予算）
- デジタル強化枠** 14,300千円
  - ・県内事業者向けデジタル活用セミナー（SNS特化動画撮影・AI活用等 年10回）
  - ・個別伴走支援（広告運用、販促コンテンツの改善支援など）
- ポータルサイト保守管理等** 3,850千円
  - ・ポータルサイトの運営保守管理等
- 分析検証等** 5,495千円
  - ・愛媛百貨店キャンペーン分析：県内事業者のEC売上アップ等につなげる
  - ・広告配信結果分析、一般管理



# 13 県産品販売チャネル拡大事業費

長引く物価高騰等により厳しい経営環境にあるなか、更なる販路開拓に懸命に取り組む県内事業者を力強く支援するため、国内外の有望市場等に向け営業活動の幅を広げることにより、新規顧客層を獲得し、県内事業者の販売チャネルの拡大を図る。

お問い合わせ先  
愛のくに えひめ営業本部  
(089-912-2556)

指標

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
			目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 本事業による県関与成約額(年間) (予算額の約10倍の成約実績を目指す)	現状値	-
		目標値	3億円 (R8年度)

## 事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

**背景** ※すご味・すごモノ事業者へのヒアリング結果(R7.11)

■ 現状  
物価高騰により、原材料費等のコスト上昇分を十分に価格転嫁できないことに加え、消費者の購買意欲の減少等により売り上げが減少するなど、県内事業者の多くが悪影響を受け苦境に立たされている。**※9割を超える事業者が物価高騰による影響ありと回答**

■ 営業本部に求める支援  
愛媛フェアの拡大や輸出拡大に向けた取組の強化、バイヤーへの商品情報の提供等により、**新たな販売ルートを求める声が多数**あった。

- 国内有望地域における新規販路開拓 7,040千円**  
国内での更なる販路拡大を図るため、大都市圏以外の地方コア・シティを新たなターゲットとして、フェア等を開催することにより、各地域での需要創出を図る。  
(1) 対象地域・場所：郡山市(福島県)、長野市(長野県)、金沢市(石川県)、静岡市(静岡県)、熊本市(熊本県)の地場量販店  
(2) 実施方法：委託
- 海外有望市場における新規販路開拓 8,800千円**  
経済ミッションを契機に現地商社等との新たなネットワークを構築できたインド・ベトナムでのプロモーション実施により、経済成長が著しい海外有望市場での県産品の需要創出を図る。  
(1) 対象地域・場所：インド・ベトナム(経済ミッション実施国)のレストラン等  
(2) 実施時期：10月～12月  
(3) 実施方法：委託
- オンラインとオフライン融合施策による新規顧客獲得 20,424千円**  
顧客獲得の新たな手法として注目されているリアル物産展での体験とオンラインでの販売を融合した施策を展開し、新規顧客の獲得に取り組むことで、EC分野を中心とした販売拡大を図る。  
(1) 開催期間：約2～3か月程度  
(2) 開催場所：首都圏等の集客施設  
(3) 実施方法：委託

<b>国内有望地域における新規販路開拓</b> 【現状】 大都市圏(東京、大阪、名古屋圏等)を中心に営業活動を展開 <b>○新規ターゲット</b> 各地方のコア・シティ <b>対象地域</b> 郡山市、長野市、金沢市、静岡市、熊本市	<b>海外有望市場における新規販路開拓</b> 【現状】 北米や東アジア等の重点エリアを中心に営業活動を展開 <b>○新規ターゲット</b> 経済ミッション実施国 <b>対象国</b> インド、ベトナム	<b>オンラインとオフライン融合施策による顧客獲得</b> 【現状】 「愛媛百貨店」を軸とした各種EC施策を展開 <b>○新たな顧客接点の創出</b> <b>事業スキーム</b> オフライン物産展 ⇒ 試食・体験 ⇒ ECサイト送客
--	---	---

**新規販路開拓による  
県産品の販売チャネルの拡大**



# 14 シンガポール向け加工食品販路開拓支援事業費

人口減少により国内の市場規模が縮小する中、県内企業の持続的な成長を実現させるには、海外販路を拡大する必要があるため、加工食品の新たな輸出先として、食料自給率が低く、食料を輸入で確保しており、加工食品に対する規制が少ないシンガポールをターゲットに、輸出拡大を図る。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
産業政策課  
(089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)

## 事業イメージ

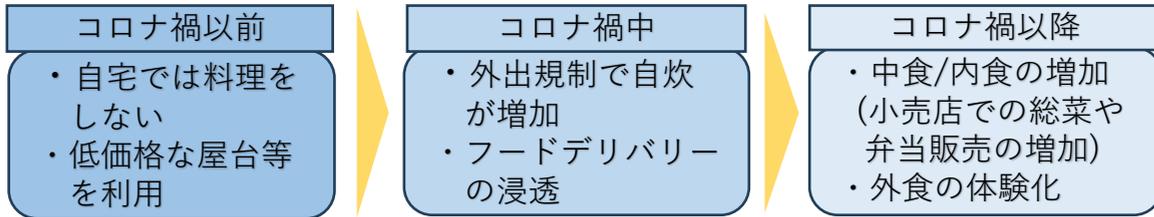
**KPI** シンガポール向け加工食品の輸出に取組む企業数 (令和6年度の1.5倍となる25社を目指す)  
現状値 17社 (R6年度)  
目標値 25社 (R8年度)

- 背景
- 物価高騰により原材料費等が上昇することで利益率が減少している。
  - 海外での日本食需要の広がりや認識しつつも、渡航経費・プロモーション経費等の高騰により、十分な営業活動ができていない。
  - 海外の既存商流の維持・拡大に向けた支援が求められている。

### 加工食品販売にあたってのシンガポール市場の魅力

- 食料を輸入に頼っており、加工食品に対する規制が少ない
- 自由貿易を推進し、カントリーリスクも少なく、東南アジアの自由貿易のハブとして、優れたビジネス環境を有する
- コロナ禍で食文化が変化し、冷蔵・冷凍食品の需要が増加

<シンガポールでの食生活の変容>



- 課題
- コロナ禍以降の成約額の低下 (R3:94,887千円 ⇒ R6:71,866千円)
  - 飽和する日本の加工食品の中での認知度(体験機会)の減少

- 対応策
- 現地の展示会への出展を通じた認知度の向上
  - 現地レストランでの体験機会の創出
  - 参画企業の掘り起こしによる新規商品の提供

## 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

- 県内加工食品の認知度向上・販路開拓 **9,988千円**
  - 1 新規輸出企業の掘り起こしに向けた商談会の開催 **(684千円)**
    - 実施時期：令和8年6月(予定)
    - 実施方法：現地バイヤー等を招へいし、対面で実施
    - 参加企業：30社程度
    - 目標：新規参加5社以上
  - 2 FOOD JAPAN2026 への出展 **(6,804千円)**

現地で最大規模の日本食専門の展示会への参加 (2025年 出展社:153社 来場者:7326人)

    - 実施時期：令和8年10月(3日間)
    - 参加企業：20社程度(渡航企業：5社程度)
    - 実施内容：県内企業も渡航しての商品PR  
現地ディストリビューター等との商談の実施
  - 3 レストランフェアの開催 **(2,500千円)**

現地レストランにて、愛媛県産食材を用いた愛媛フェアを実施

    - 実施時期：令和9年2月のうち2週間程度(予定)
    - 会場：シンガポール 日本食レストラン
    - 実施内容：メニュー提供による定番化の促進  
県産食材のテストマーケティング

# 15 インド経済交流推進事業費

令和6年1月の経済交流ミッションにおいて「経済協力に関する覚書」を締結したインド・タミルナドゥ州において、同州政府や現地ビジネスパートナー等との連携を推進するとともに、現地が抱える環境課題やニーズ等に対応できる製品や技術を持った県内企業と現地企業の商談機会を創出し、インドとの経済交流を一層推進する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 産業政策課  
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
			目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b>	本事業を通じたインドにおけるマッチング件数 (取組みを通じて60件の商談機会を創出)	現状値	48件 (R6年度)
			目標値	60件 (R8年度)

- ### 事業概要
- 1 経済交流ミッションの実施** 6,538千円  
 想定国・時期：インド（令和9年1月）  
 構成：県、県内経済団体、県内企業、大学 等  
 内容：知事等によるトップセールス、現地政府等との関係強化 等
  - 2 愛媛県インドサポートデスクの設置** 5,016千円  
 場 所：インド・タミルナドゥ州（コンサルティング会社に委託）  
 内 容：タミルナドゥ州やビジネスパートナーとの交流推進、県内企業の現地での事業展開支援 等
  - 3 海外事業展開支援アドバイザーの設置** 9,624千円  
 目 的：インド等へのマッチング支援の多様化や確度向上に向けたコンサルティング支援の強化  
 任 務：県内企業の事業展開支援の指導・助言、現地機関等との関係構築、地域課題の発掘 等
  - 4 個別ビジネスマッチングの実施** 5,411千円  
 実施内容：現地の課題・ニーズ等の解決に繋がる県内企業と現地企業との個別マッチングを実施  
 参加企業：4社程度（各社6社程度とのマッチングを想定）
  - 5 現地環境課題やニーズの把握・分析および県内企業の技術整理・提案** 12,000千円  
 環境分野に造詣の深いコンサルティング会社に委託し、現地政府等と緊密な連携の下、現地調査（2回程度）を通じた現地課題等の抽出・整理を行い、県内企業の技術等での対応可能性・方向性等の分析を行うとともに、既存案件のフォローアップを実施するほか、新規案件について国予算事業等への接続を図る。
  - 6 チェンナイジャパンエキスポでの本県の魅力発信** 2,682千円  
 日本の観光や食、文化等の紹介イベント「チェンナイジャパンエキスポ」に出展し、本県の観光や県産品等の魅力を発信することにより、同州における本県の認知度向上を図るとともに、本県への留学や就労、将来的な県産品（加工食品等）輸出や誘客等につなげる。
  - 7 ムルガッパグループと連携した青少年交流事業** 2,961千円  
 ムルガッパグループと連携し、タミルナドゥ州の高校生を受入れ、同州との相互理解および同グループとのより一層の関係強化を図り、交流の基礎となる次世代人材の育成を図る。  
 受入人数：15名程度（高校生10名+引率5名）

**令和6年1月**  
 経済交流ミッションにおいて、本県とインド・タミルナドゥ州※との間で「経済協力に関する覚書」を締結。併せて、現地有力財閥「ムルガッパグループ」との間で、強固な信頼関係を構築。

※インドで2番目の経済規模と有数のビジネスインフラの整備水準を誇り、多くの日系企業が進出。かつ県内ものづくり企業と親和性の高い産業が集積。

**<経済交流ミッション後の動き>**

- ☆現地有力財閥と県内企業のビジネス連携に向けた協議が進展
- ☆令和6年5月にタミルナドゥ州チェンナイに開設した「愛媛県インドサポートデスク」による県内企業の事業可能性調査等に着手
- ☆インドからの人材（技能実習生やエンジニア等）受入れの準備が進展



# 16 インドネシア経済交流推進事業費

令和8年度当初予算(案)  
 予算額 12,823千円

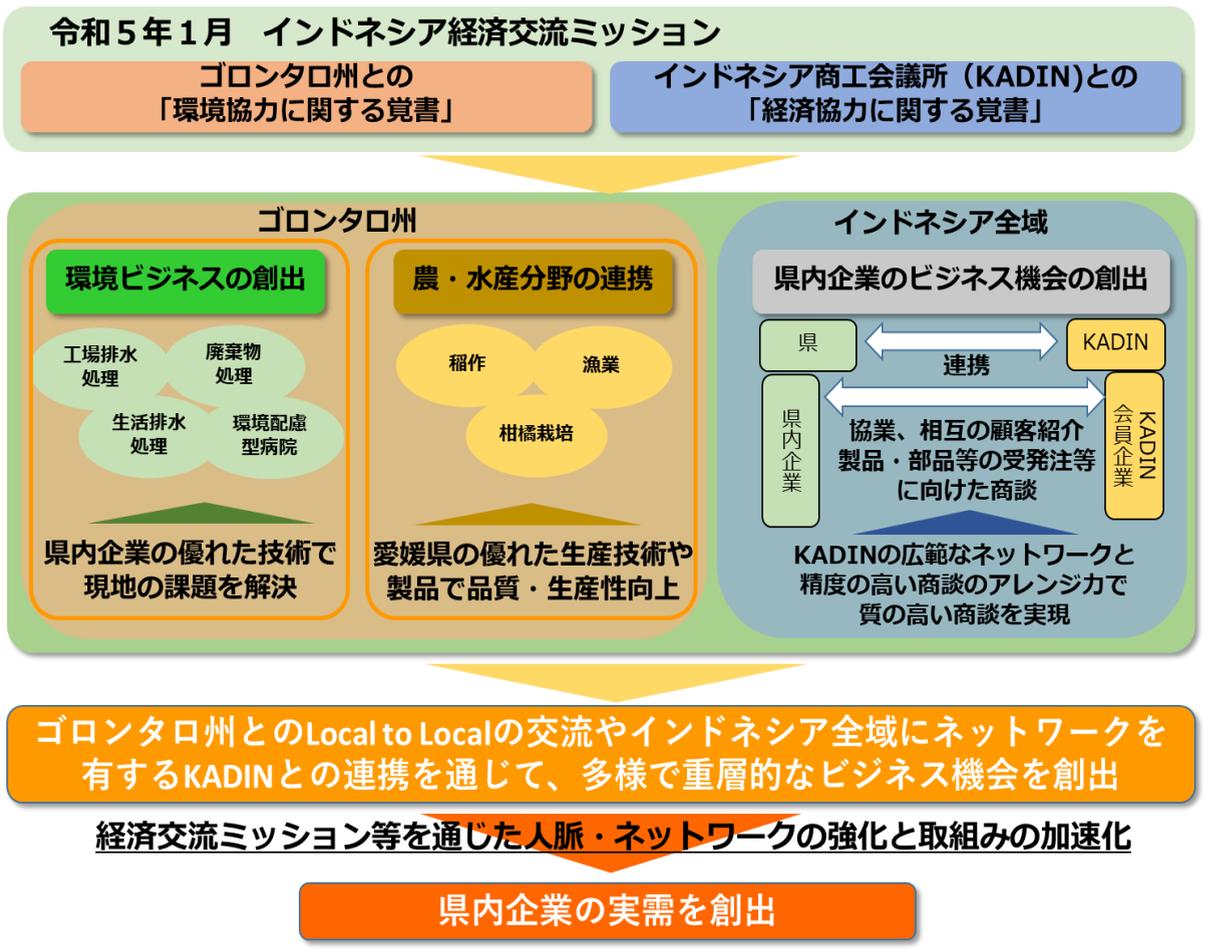
「環境協力に関する覚書」を締結したインドネシア・ゴロンタロ州における農業・水産分野の連携を通じ、現地の課題解決や現地企業のニーズに対応できる県内企業の製品技術パッケージの確立・展開につなげることで、県内企業のインドネシアにおける販路開拓を支援する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 産業政策課  
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 KGI 県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	本事業による県関与成約額(年額) (取組みを通じて0.3億円の実需を創出)	現状値	4,000千円 (R6年度)
			目標値	30,000千円 (R8年度)

## 事業概要



- 1 ゴロンタロ州との農水産分野での連携 7,865千円**  
 事業目的：覚書に基づき、本県が持つノウハウや、県内企業の技術・商品等の導入を通じ、同州の農水産物の品質向上・高付加価値化を図る  
 - 米の品質向上  
 - 柑橘生産技術の向上  
 - 水産物の鮮度保持技術の向上  
 実施内容：(1) 専門家の派遣とワークショップ等の開催  
 (2) 栽培マニュアル等の作成支援・完成  
 実施方法：コンサルティング会社への委託
- 2 個別ビジネスマッチングの実施 3,014千円**  
 実施内容：インドネシア商工会議所 (KADIN) と連携し、県内企業のニーズに沿った個別マッチング (WEB及び訪問) を実施  
 参加企業：4社程度 (各社6社程度とマッチング)  
 対象地域：インドネシア全域  
 実施方法：コンサルティング会社への委託
- 3 新市場開拓調査【新規】 1,944千円**  
 実施内容：インドネシアにおいて新たにパートナーとなり得る都市 (自治体) を調査し、今後の交流・連携可能性を検討する  
 対象分野：県内ものづくり企業のニーズの高い「環境ビジネス」「食品加工」「紙加工品」を軸に、親和性のあるエリアを抽出  
 対象地域：インドネシア全域  
 実施方法：コンサルティング会社への委託

# 17 ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費

令和8年1月に更新したベトナム・ビンロン省（旧ベンチエ省）との「経済協力に関する覚書」を軸に、県内企業と現地企業とが連携したビジネス案件の事業化を支援し、フォローアップを行うとともに、幅広い視点での交流の可能性を検討し、ローカル＆ローカルによる同国との経済交流を促進する。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
産業政策課  
(089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円（R6年度）
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	目標値	300億円（R8年度）

事業イメージ	<b>KPI</b> ベトナム地方政府との協定を活かした県関与成約額(年間) (500万円×10社)	現状値	0円（R7年度見込）
		目標値	5,000万円（R8年度）

**現状**

R4年8月に覚書締結後、ベンチエ省政府等と連携して、農林水産物の加工産業や気候変動対策等といった現地の課題を県内企業の技術や製品で解決するビジネスモデルを創出し、事業化に向けた支援を行った。

【主なビジネスモデル】

- 工業団地の脱炭素化：環境省都市間連携事業を活用した調査の実施(R5～R6)
- 豊富な農水産物の活用：カカオを使用した新商品の発売、  
現地で一次加工した水産物を使用した商品の発売

R8.1に経済交流ミッション団を派遣し、行政区画再編後のビンロン省（旧ベンチエ省）との覚書の更新を行い、引き続き、経済交流の促進を図ることとなった。

【ビンロン省の可能性】

- ハイテク農業・水産業：高度な技術導入を奨励中
- 再生可能エネルギーの活用：風力・太陽光・バイオマス発電の開発を計画中

**課題**

- 本事業開始後、事業化が図られたビジネスモデルは2件に留まっている。
- ベトナム行政区画再編に伴う省合併により対象エリアが拡大し、新たなビジネス展開の可能性が期待できることから、県内企業のニーズ掘り起こしや現地進出を希望する企業に対してきめ細やかなフォローが必要。

**方向性**

- 既存ビジネスモデルの事業化に向けた伴走支援を行い、確実な成果に結びつける。
- 新たに対象範囲となったビンロン省内企業等との案件創出

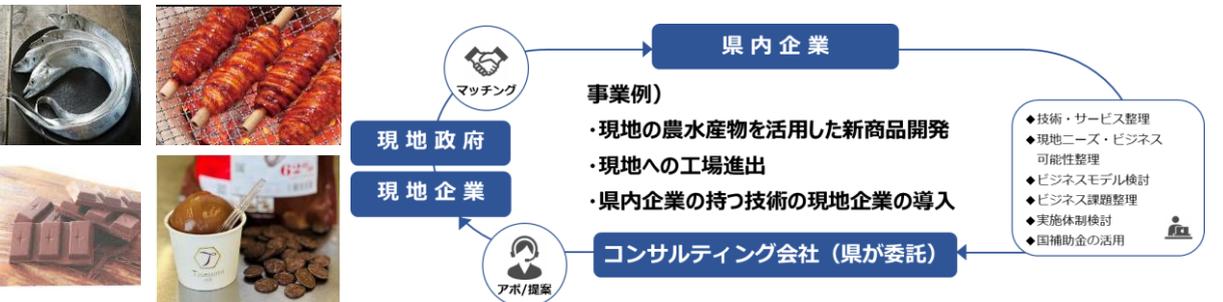
## 事業概要

### 1 継続案件の事業化支援・新規案件の掘り起こし 7,265千円

実施内容：・ビンロン省との覚書を軸にしたビジネスモデルの事業化支援  
・事業化が図られたビジネスモデルのフォローアップ  
・新規案件の掘り起こし、相談対応

対象地域：ベトナム・ビンロン省等

実施方法：現地に精通したコンサルティング会社への委託



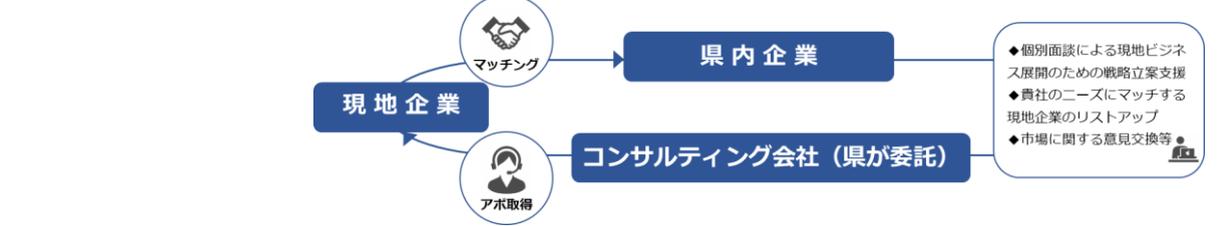
### 2 個別ビジネスマッチングの実施 2,515千円

実施内容：ものづくり企業のビジネス拡大のため、現地企業と個別マッチング

参加企業：県内企業4社程度（各社6社程度とマッチング）

対象地域：ベトナム全域

実施方法：現地に精通したコンサルティング会社への委託



# 18 中小企業振興資金貸付金

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、その経営の安定化及び強化を図り、もって中小企業の振興に資することを目的とする。

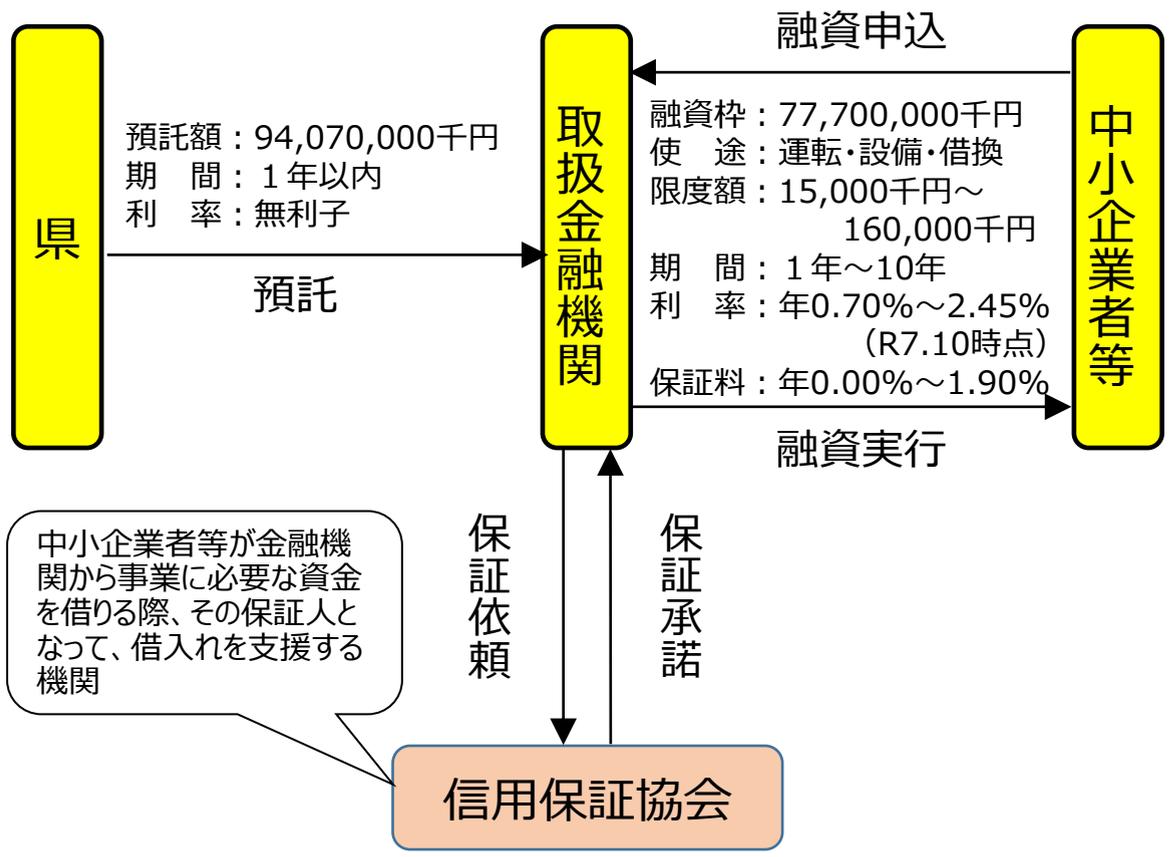
お問い合わせ先  
 経済労働部産業支援局  
 経営支援課  
 (089-912-2480)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
		<b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R6年度)
		<b>KGI</b> 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 融資による経営安定・強化支援件数(年間) (コロナ前H29～R1の平均以上を目指す)	現状値	401件 (R7.9時点)
		目標値	1,600件 (R8年度)

## 事業概要

○金融機関への貸付原資の預託 [ ]は補正予算含む。 単位：百万円



資金名	預託額					
	残高分		新規分		計	
	R8	R7	R8	R7	R8	R7
一般資金	70	60	2,400	2,400	2,470	2,460
経営安定資金						
建設産業短期資金	0	0	120	120	120	120
短期資金	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
小口資金	180	60	600	600	780	660
小口零細企業資金	650	400	1,500	1,500	2,150	1,900
チャレンジ企業支援資金	120	50	1,300	1,300	1,420	1,350
新事業創出支援資金	1,390	1,250	600	600	1,990	1,850
" (事業継承支援枠)	30	30	500	500	530	530
緊急経済対策特別支援資金	57,440	62,660	17,200	[19,200] 17,200	74,640	[81,860] 79,860
雇用促進支援資金	0	10	80	80	80	90
災害関連対策資金	7,190	11,330	200	200	7,390	11,530
計	67,070	75,850	27,000	[29,000] 27,000	94,070	[104,850] 102,850
前年度当初予算比	△8,780		0		△8,780	

# 19 東予港西条地区産業用地整備事業費

半導体など世界的に市場規模が急拡大する先端産業分野の誘致活動を進めるため、東予港西条地区廃棄物処理・活用用地（西条市ひうち）の整備をスピードアップし、約30ヘクタールの大規模産業用地と5,000トン級の船が着岸できる公共岸壁及び必要なインフラを整備する。令和8年度の立地企業の公募に向け、令和7年度から継続して地盤改良整備を進めるとともに、公共岸壁や各インフラ整備に必要な諸手続きを進めていく。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 企業立地課  
 (089-912-2260)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円（R6年度）
			目標値	4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-2 企業誘致・留置の推進 <b>KGI</b> 企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	現状値	6,860人（R6年度）
			目標値	6,863人（R8年度）

事業イメージ	<b>KPI</b> 産業用地整備面積（東予港西条地区）	現状値	-
		目標値	30ha（R10年度）

## 東予港西条地区産業用地（整備イメージ図）



事業概要	【企業立地促進基金充当事業】
1 地盤改良整備	1,792,810千円
地盤改良工事及び現場監督業務等の実施	
2 岸壁整備・インフラ整備	174,907千円
公共岸壁や工業用水配水管路を整備するための設計業務等の実施	

### 先端成長産業誘致に向けた主要な取組

- ①大規模産業用地の確保  
→市町と連携して大規模産業用地確保取組開始（R5年度）
- ②投資を促す奨励金の充実  
→えひめ先端成長産業投資奨励金創設（R6年度）
- ③県内関連企業の人材確保及び競争力強化  
→えひめ半導体産業ネットワーク 設立（R6年度）
- ④企業誘致に関わる戦略策定と国内外プロモーション  
→実効性の有る戦略策定及びPR活動（R7年度）

想定スケジュール	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
地盤改良工事	→				
公共岸壁整備	→				
インフラ整備	→				

大型投資の呼び込みに向け、  
**約30haの産業用地を令和8年度中に公募**

# 20 えひめ先端成長産業投資加速化事業費

令和8年度当初予算(案)  
 予算額 42,122千円

世界的に成長が著しい先端成長産業、とりわけ半導体産業においては、台湾を始めとする海外企業が重要なプレイヤーとなっているほか、国内においても関連産業への投資が活発化しており、国内各地で関連企業の設備投資が相次いでいる。本県においても、優位性のある産業用地、充実した支援制度、人材育成体制等を強みとして、国内外の半導体関連企業などの先端成長産業の戦略的な誘致活動を一層加速させることで、次世代産業の集積と地域経済の持続的な成長を図る。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 企業立地課  
 (089-912-2260)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-2 企業誘致・留置の推進 <b>KGI</b> 企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	現状値	6,860人 (R6年度)
			目標値	6,863人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 新たな奨励金を活用して実現した投資金額 (既存優遇制度を活用した投資実績(約1,600億円 (H13~R5年度累計))を上回る規模を目指す)	現状値	-
		目標値	2,000億円(R6~12年度累計)

## 事業概要

**東予港西条地区(ひうち) 大規模産業用地開発 (約30ha)**

**愛媛の強み**

- 豊富な水資源
- 暮らしやすい物価水準
- 地域ごとの産業集積
- 陸海空の交通アクセス

**好立地環境**

国内外先端成長産業 **R7.9月補正計上**  
**誘致戦略・実行計画**  
 地域特性と国内外動向を踏まえた本県独自の実行計画

**R8年度** ひうち産業用地(R8.4~9公募)

今後の産業用地公募

- 国内外企業に向けた**戦略的プロモーション**
- **誘致企業との関係・受入体制強化**

次世代産業の集積による  
地域経済の持続的成長

**最大50億円 大型奨励金**

**これまでの動き**

- R6.10 先端成長産業向け大型奨励金創設
- R7.3 えひめ半導体産業ネットワークの設立
- R7.3 企業立地促進基金(県単独)の設置
- R7.5 台湾三三企業交流会会員向け 知事講演(台北市)
- R7.9 半導体人材育成講座の開設

**産学官連携 えひめ半導体産業ネットワーク**

▶ **半導体人材の育成・確保**

半導体人材 育成目標数

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	累計
検定3級レベル相当	20	50	50	50	50	50	270
検定4級レベル相当	100	200	200	200	200	200	1,100
計	120	250	250	250	250	250	1,370

- えひめ半導体産業ネットワーク強化学業** 3,127千円  
 ○定期総会の開催、半導体産業誘致アドバイザーの設置 など
- 半導体人材育成推進事業【拡充】** 12,042千円  
 えひめ半導体人材育成講座・半導体技術者検定試験(オンサイトPBT)の実施  
 ○対象：大学生、高専生、工業高校生、社会人(県内半導体企業)  
 ○実施場所：中予会場、東予会場(新規)
- えひめの好立地環境PR事業** 13,024千円  
 ひうち産業用地(R8公募)を始め今後の産業用地公募も見据え、R7年度末に策定する誘致戦略・実行計画を踏まえた、国内外での戦略的プロモーションを展開する。  
 (1)国内先端成長産業企業向けプロモーションイベントの開催 (8,469千円)  
 ○時期：R8年10~11月頃、場所：東京都内  
 (2)SEMICON Japan2026への出展 (4,555千円)  
 ○時期：R8年12月頃、場所：東京都(ビッグサイト)
- 誘致に向けた関係・受入体制強化学業【新規】** 9,960千円  
 これまで接点を得た有望企業に対するフォローアップ体制を構築するとともに、えひめ半導体産業ネットワーク参画企業等と連携による企業受入体制を推進し、半導体関連産業を中心とした国際的な企業誘致基盤の形成を図る。  
 ○実施体制：専門事業者への委託を想定  
 ○内容：フォロー面談、情報提供、台湾企業相談窓口、体制構築推進支援
- 事業推進費** 3,969千円



# 21 賃上げ対応型小規模事業者経営力強化支援事業費

令和7年度2月補正予算(案)  
予算額 57,728千円

最低賃金の大幅な引上等の対応により、大きな影響を受けている経営基盤の脆弱な小規模事業者に対し、県内支援機関ネットワーク「チームえびす」が一体となり、それぞれの強みを活かして、価格転嫁、付加価値向上、新分野展開等を支援し、地域産業を支える小規模事業者の課題解決と経営力強化を図ることにより物価と賃上げの好循環につなげる。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
経営支援課  
(089-912-2464)

指標

施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
	<b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R6年度)
	<b>KGI</b> 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

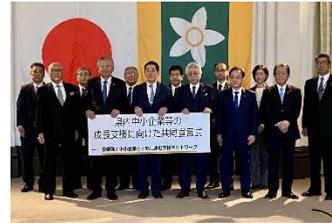
## 事業イメージ

<b>KPI</b>	3年後、営業利益率が向上した支援事業者の割合 (国のKPI(5年後50%以上)より高く設定)	現状値	-
		目標値	60% (R11年度)

### 【これまでの取組】

「県内中小企業の成長促進に向けた共同宣言 (R7.4)」  
**支援ネットワークを一層強固にし支援に取り組む旨を合意**

- ・地域を牽引する企業への成長を目指す伴走支援事業
- ・チームえびす(えびめビジネスサポートネットワーク)の連絡会議・勉強会の開催



### 【課題】

・物価と賃上げの好循環に向け、個社の様々な経営課題に応じた連携支援を実施しているが、体力の弱い小規模事業者については、防衛的賃上げに苦慮するなど依然として厳しい経営環境にあるほか、小規模であるが故に手がかりがつかめず、支援策にたどり着けないケースもあるなど、チームえびすのリソースを活用しきれていない。

・小規模事業者にも、漏れなく支援を行き届けるには、エリア単位での実動的な連携体制の強化やプッシュ型の働きかけ、支援機関の強みを活かした伴走支援等が必要。

## チームえびす・スモールカンパニー経営力強化プロジェクト

小規模事業者の課題解決をチーム力で支援



小規模事業者…製造業・建設業・運輸業等：従業員20人以下／卸売業・小売業・サービス業(宿泊・娯楽業除く)：従業員5人以下

## 事業概要

### 1 チームえびす経営支援体制強化事業 11,529千円

- (1) CONNECTえびめ(支援機関ハブ機能)運営費
- (2) 支援機関の支援力向上  
えびめ版「経営診断ツール」の導入・ツール活用セミナー
- (3) 情報共有体制構築  
チームえびす機関の連携支援促進に向けたプラットフォーム導入

### 2 小規模事業者伴走支援事業 10,706千円

- えびめ産業振興財団を中心とした支援チームによるハンズオン支援
- 連携支援エリアコーディネーター(東・中・南予)を配置

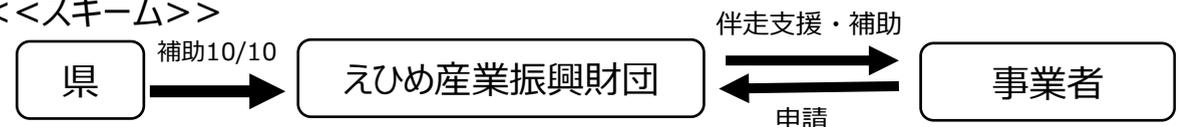
### 3 賃上げ対応型経営力強化支援事業補助金 34,065千円

- 補助対象：チームえびすの伴走支援を受けた小規模事業者
- 対象経費：適正な価格転嫁、付加価値向上に向けたブランディング、新商品の開発、販路開拓等に係る経費等

メニュー	補助率	補助上限	件数
通常	2/3	1,000千円	25件
地場産業	3/4	1,000千円	5件
地場産業コラボ	3/4	2,000千円	2件

### 4 県事務費 1,428千円

<<スキーム>>





# 22 賃上げ応援LED照明導入支援事業費

令和7年度2月補正予算(案)  
予算額 336,000千円

労働力人口の減少が続く中、県内中小企業者が人材を確保し、事業を継続するためには持続的な賃上げの実現が不可欠であることを踏まえ、即効性があり、将来にわたる事業コストの削減が期待できるLED照明の導入を支援することにより、安定的な賃上げ原資の確保を後押しする。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
産業政策課  
(089-912-2475)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円 (R6年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 <b>KGI</b> 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	現状値	40.0% (R6年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

**事業イメージ** **KPI** 本事業の活用を契機として賃上げの実現を目指す 事業者の割合  
 現状値 - 目標値 100% (R8年度)

**事業概要** 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

**現状** 労働力人口の減少が続く中、県内中小企業者が安定的に人材を確保し、事業を継続するためには**持続的な賃上げの実現が不可欠**

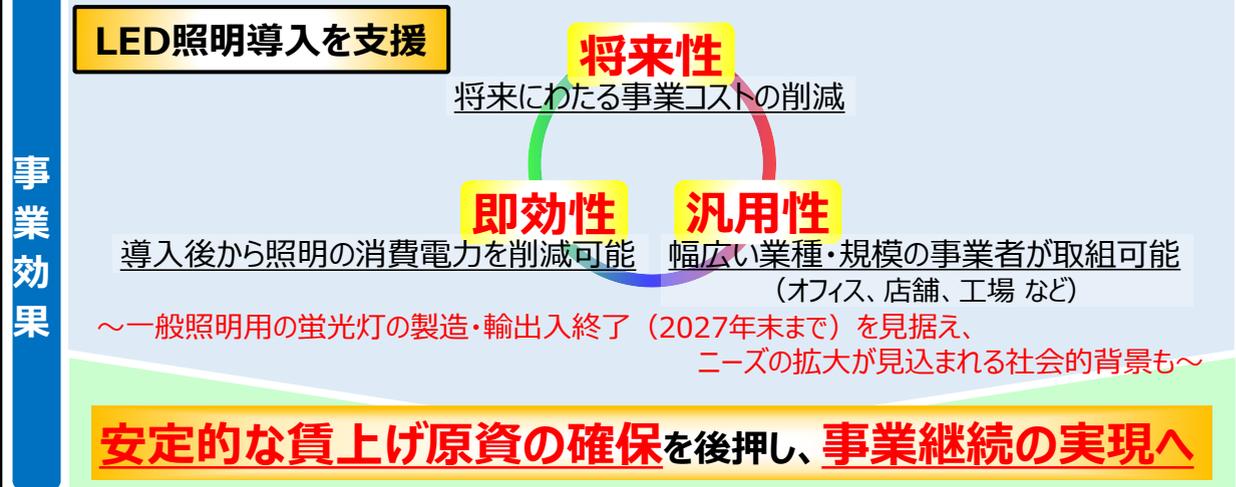
**1 賃上げ応援LED照明導入支援事業** **300,000千円**

- 課題**
- (1) 少子化の進行と若者の転出超過による**慢性的な人材確保難**
  - (2) 都市部の企業との**人材獲得競争の激化**
  - (3) エネルギー・原材料価格の長期的な上昇により**事業コストが増加**
- 持続的な賃上げが求められる中、原資の確保に苦慮し、経営がひっ迫

(1) 補助対象者 300社  
県内に本社及び本店を置く中小企業者等(個人事業主を含む。)

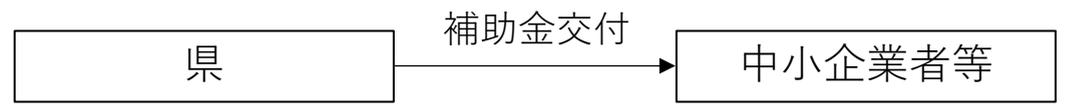
(2) 補助対象経費  
事業用施設へのLED照明導入に要する経費(設備費、工事費等)  
※補助対象経費が500千円以上の案件が対象

(3) 補助率  
1/2 (補助上限額: 2,000千円)



**2 その他経費** **36,000千円**  
申請受付、審査、コールセンター業務等に関する経費

**【事業スキーム】**





# 23 砥部焼産地原料価格等高騰対策支援事業費

令和7年度2月補正予算(案)  
予算額 13,775千円

長期化する原料やエネルギー価格高騰の影響を受けている砥部焼産地に対し、砥部焼製造に係る設備投資や砥部焼坏土の価格高騰分を支援することにより、影響緩和及び産地維持を図る。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業創出課  
(089-912-2483)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	307億円 (R6年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)
			現状値	307億円 (R6年度)
			目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 支援を受けた事業者(想定100窯元)の経営継続率	現状値	-
		目標値	100% (R8年度)

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

### 1 砥部焼製造に係る機器の価格高騰

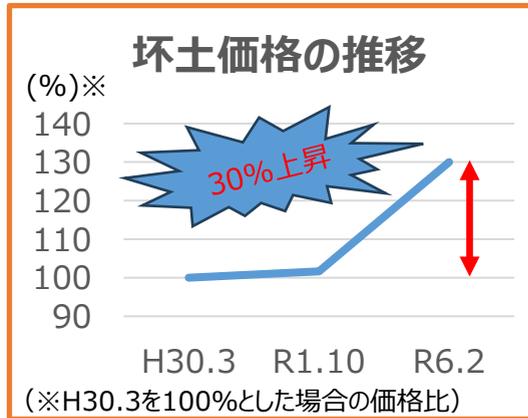
日本銀行が公表する企業物価指数において、生産用機器はR2年に比べ約17%上昇 (R7.11月)

《設備投資を躊躇》

### 2 原料(坏土(はいど))の価格高騰

砥部焼の原料となる坏土は製造において必要不可欠なものであるが、H30年以降2回の価格改定により、約30%上昇

《経営を圧迫》



### 1 砥部焼製造に係る設備投資を行う事業者への補助 10,000千円

実施主体：砥部町(間接補助)  
補助対象者：砥部焼を製造する事業者(10窯元)  
補助メニュー：

補助対象事業	砥部焼の製造力向上を目的とする100千円以上の設備等の更新、改修、新設、増設
補助対象経費	真空土練機、圧力鑄込装置、焼成炉等、砥部焼製造設備(運搬、設置等に係る費用含む)
補助率	1/3 (砥部町：1/3)
補助上限額	1,000千円(砥部町も同額)

### 2 砥部焼坏土の購入費用(価格高騰分)に対する補助 3,775千円

実施主体：砥部町(間接補助)  
補助対象者：砥部焼協同組合等  
補助メニュー：

補助対象事業	砥部焼坏土購入
補助対象経費	砥部焼坏土価格の高騰差額分
補助率	1/2 (砥部町：1/2)
その他	砥部焼協同組合に事務経費を補助(1/2・355千円(砥部町も同額))

《砥部焼の安定生産に支障をきたし産地の持続的発展が困難に》

物価高騰による影響緩和や砥部焼の持続的発展に向けた産地維持のため、

- 砥部焼製造に係る設備投資
- 砥部焼坏土の購入費用(価格高騰分)に対する支援が必要

### 事業スキーム

